

補助金評価シート

区分	重点 <u>重点以外</u>	補助根拠	法令補助 ・ <u>その他補助</u>	開始時期	令和2年4月1日	終期	令和5年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市ソフトウェア産業協議会補助金						
款・項・目	商工費・工業費・工業振興費						
所属等	経済部 成長産業・イノベーション推進課 電話025-226-1694						

年 度		令和2年度（1年目）	令和3年度（2年目）	令和4年度（3年目）
予算額等の推移	予算(千円)	500	485	485
	決算(千円)	500	485	485
補助率		28%	28%	20%
目 標		<目標が数値でない場合の評価方法>		
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	新型コロナウイルスの影響により当初予定していた事業の中止があったものの、セミナー開催やBIZEXPO出展、新潟市中小企業成長支援促進事業における技術者派遣のマッチング窓口を担うなど、市内ソフトウェア産業の発展に資する以下の活動実績や実績報告書などから達成度は高いと判断した。 ・各種研修事業 業務向上セミナーの開催数：4事業 総勢参加数：87名 ・にいがたBIZ EXPO2020へ出展 会員企業による製品、サービスについて紹介、協議会パンフレットの配布、ポイントラリーなどの広報活動 ・学生向けIT業界セミナーの開催 ・新潟市中小企業成長促進支援事業における会員企業とのマッチング窓口業務	新型コロナウイルスの影響により当初予定していた事業の中止があったものの、セミナー開催やBIZEXPO出展など、市内ソフトウェア産業の発展に資する以下の活動実績や実績報告書などから達成度は高いと判断した。 ・各種研修事業 業務向上セミナーの開催数：4事業 総勢参加数：88名 ・にいがたBIZ EXPO2021へ出展 会員企業による製品、サービスについて紹介、協議会パンフレットの配布、ポイントラリーなどの広報活動 ・学生向けIT業界セミナーの開催 ・産業の高齢化を見据えた人材活用セミナーの開催 ・新潟市デジタル化マッチング支援事業における会員企業とのマッチング協力	当年度では、以下の活動を予定している。例年同様、精力的な活動を予定しており、達成度は高い見込み。 ・各種研修事業 業務向上セミナーの開催数：4事業 ・にいがたBIZ EXPO2022へ出展 会員企業による製品、サービスについて紹介、協議会パンフレットの配布、ポイントラリーなどの広報活動 ・学生向けIT業界セミナーの開催 ・各種セミナーの開催 経営セミナー等 ・新潟市デジタル化マッチング支援事業における会員企業とのマッチング協力
補助事業者による情報の公表	HP等において、当該協議会の運営費の一部は新潟市の補助金に基づくものである旨を表示			

チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
	b. 補助率は1/2以内か	○	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
	c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
	d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	×
評価欄	<a～fにおける取組>			
	×になった項目に対する今後の取組 <g～hにおける取組> 実績報告書から、展示会や研修会を盛んに行っているほか、本市事業への連携協力や業界全体の課題や人材・雇用問題に関する取り組みなど事業の充実が見て取れるなど、活動全体を通して総合的に判断するものとして継続して成果を検証していく。			
	目標未達成の原因分析 <期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 技術革新の激しいIT業界において、業務向上や最新技術・動向に関するセミナーの開催を通して、個社では機会確保が難しい、営業力などのビジネススキルや専門スキル、技術力の向上の機会を提供するなど、人材育成による業界全体のレベル向上と雇用確保に大きな役割を果たしている。また、学生向け就職セミナーやシニア社員向けのセミナーの開催等を通して、人材流出や高齢化など雇用の問題をはじめとした、業界全体が直面する課題に取り組みなど、業界の発展のため、精力的に活動していると評価できる。さらに、ソフトウェア産業全体の情報発信とマッチングにより、市内企業のデジタルソリューションの導入・デジタル化の促進に寄与していると評価できる。				